

Monthly Letter



2011・Apr.



名古屋市中区丸の内 2-10-30 インテリジェント林ビル 2F

人は何のために働いているのか？

◆800人のビジネスパーソンを対象に調査

株式会社インテージから、「ビジネスパーソン意識調査」(仕事に対する意識調査)の結果が発表されています。この調査は、今年2月上旬に関東(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)の20~59歳のビジネスパーソン男女800名を対象として行われました。

◆何のために働いているか？

まず、「あなたは、何のために働いているか」との質問では、回答の1位が「生活のため」(89.6%)、2位が「お金を稼ぐため」(72.0%)、3位が「自分を成長させるため」(31.4%)、4位が「プライベートを充実させるため」(28.5%)、5位が「自己実現のため」(18.6%)でした。

◆今の仕事に満足しているか？

次に、「今の仕事に満足しているか」との質問では、「満足している」が10.6%、「やや満足している」が36.4%で、合わせて約半数の人が満足を感じているとの回答でした。

性別・年代別では、男性は40代、女性は30代と50代での満足度が高く、男性の20代は最も満足度が低い傾向がみられました。

◆転職したいと思っているか？

さらに、「今後、転職したいと思っているか」との質問では、「転職志向者」の合計(1年以内~いつかは転職したいの合計)は42.1%で、「今のところ転職するつもりはない」が49.4%でした。

性別・年代別にみると、「今のところ転職するつもりはない」が最も多いのは、女性の50代(72.0%)で、次いで男性の40代(57.0%)でした。

年金保険料「免除・猶予制度」の活用

◆保険料の納付率は過去最低に

2009年度における国民年金保険料の納付率が59.8%と、過去最低となりました。

保険料を納めないと、将来受け取れる年金が減ったりまったく受け取れなくなったりすることから、こうした事態を避けるための制度を知ることが必要です。

◆滞納者は増加傾向に

国民年金は、すべての国民が加入することが義務付けられた年金制度であるにもかかわらず、滞納者は増加傾向にあります。これは年金制度への「不信感」や「不安感」が増したことに加え、正社員と比べ所得の低いパートタイム労働者が増えたことも一因とされています。

また、大学生の就職内定率が改善されなければ、パート社員やアルバイトとして働く若者が増え、未納者はますます増える可能性があります。

◆将来確実に受け取るために

「所得が少なくなった」という理由で国民年金保険料を納められなくなった人には、免除や猶予の制度が設けられています。

年齢に関係なく所得の低い人が利用でき、免除額が所得基準に応じて変わる「免除制度」、そして、20歳以上の学生が利用できる「学生納付特例制度」、2005年4月に10年間の時限措置として導入され30歳未満の若者を対象とした「若年者納付猶予制度」です。

これらの制度には、所得基準などが設けられているため、利用するには自分が対象となり得るかの確認が必要です。

◆書類1枚で大きな差が

免除や猶予の制度を利用する利点は2つです。

1つは障害年金や遺族年金の受給資格期間に算入されるという点です。例えば、全額免除を受けていれば、ケガや病気で障害者になったり、死亡したりした場合でも、障害年金を本人が受け取れたり、残された配偶者や子供が遺族年金を受け取れたりします。

もう1つは、老齢年金の受給資格期間に算入されるという点です。老齢年金は国民年金に原則25年間加入していないと受給できません。未納状態が長く続いて受給資格期間が不足している人は将来年金を受け取れなくなりますので、免除や猶予の制度を利用して、保険料未納期間をなくすことが必要です。

会社は女性社員に何を求めているか？

◆女性社員育成推進のための調査結果

日本生産性本部が行った「コア人材としての女性社員育成に関する調査」の結果が2月中旬に発表されました。

この調査の目的は、「女性社員の育成への取り組み状況や効果的な施策を明らかにし、女性社員育成への取り組みを一層推進していくため」とされています。

◆企業が求める「コア人材」としての女性社員の能力

発表された調査結果によれば、企業が女性社員にコア人材として成長していくために高めてほしい能力は、上位から「リーダーシップ力・指導力」(68.0%)、「目標を設定して実現する行動力・変革力」(54.8%)、「組織マネジメントに関する知識」(49.3%)、「内部及び外部に対する交渉力」(48.9%)となっています。

なお、3年前と比較して、課長(相当職)以上の女性が増加した企業の割合は56.0%となっています。

◆女性はどこまでの役職を望んでいるか？

一方の働く女性は、どのようなことを考えているのでしょうか。

人事総合ソリューションのレジェンダ・コーポレーションでは、2010年4月入社の新社会人を対象に実施した意識調査の結果を発表しました。

将来希望する役職について尋ねたところ、課長以上の役職を望むと回答した人は男性が約9割(89.3%)、女性が約4割(41.5%)で、2倍以上もの差があることがわかりました。

具体的には、女性では「部長になりたい」が18.9% (男性は34.8%)、「課長になりたい」が17.6% (男性は15.7%)、「部長・課長などへ出世したくない」が39.6% (男性は7.6%)「アシスタントでよい」が18.9% (男性は3.1%) でした。

◆はたらく女性が興味のある資格は？

また、カウネットが発表した「はたらく女性の資格に関する意識調査」の結果によれば、資格への興味が「ある」と答えた女性は約9割(89.3%) でした。

はたらく女性が興味のある資格については、「アロマセラピー検定・アロマコーディネーター」(15.5%)、「野菜ソムリエ」(15.3%)、「パソコン検定」(14.0%) が上位を占めています。

初めて公表された「会社に関する国勢調査」

◆初めての調査結果を公表

総務省では、“会社版の国勢調査”といえる「経済センサス基礎調査」の結果を公表しました。同省がこの調査を行って公表したのは初めてのことです。

今後は、5年に1度、事業所数、従業員数、業種、所在地などに関する調査を継続していくとのことです。

◆事業所数は約604万カ所、従業員数は約6,293万人

この調査によれば、国内の総事業所数は604万4,549カ所、従業員数は6,293万1,350人でした（2009年7月1日現在）。

◆「卸売業・小売業」が事業所・従業員ともに最多

事業所数の産業別割合では、全体の4分の1を占めた「卸売業・小売業」(25.7%)が最多で、「宿泊業・飲食サービス業」(12.9%)、「建設業」(9.7%)の順が続いています。

従業員数の割合では、「卸売業・小売業」(20.2%)が最多で、「製造業」(15.7%)、「医療・福祉」(10.2%)が続きました。

◆女性の割合、正社員の割合が多い業種は？

従業員数を男女別に見てみると、女性の割合が多い業種は「医療・福祉」(74%)、「宿泊業・飲食サービス業」(60%)という結果でした。

社員に占める正社員の割合が多い業種は、上位から「電気・ガス・熱供給・水道業」(91%)、「製造業」(77%)、「建設業」(77%)で、逆に正社員の割合が少ない業種は「宿泊・飲食サービス業」(23%)、「生活関連サービス・娯楽業」(45%)でした。

オフィス石野より一言：

まずは、先月の大震災で被災された方、ご親族、お知り合い、お取引様がいらっしゃる皆様方に対して、心よりお見舞いを申し上げます。

震災当日、石野は社労士会の研修に参加していましたが、尋常ではない長い時間の揺れに、大勢の社労士仲間とともに「これは、どこで起こった地震なのか？」と会場が一時騒然となりました。

しかし、あれほど甚大な被害が生じているとは、その時は誰も想像すらしていませんでした。

あの日から3週間。被災地の生活再建はようやくこれから・・・というところです。

また被災地以外でもすでに経済の影響は出てきています。当然ですが、誰もが人ごとではありません。

雇用、社会保険など生活に密着した分野に携わっている者の責務として、各分野の救済措置、特例措置などの情報発信を続けていこうと思っています。震災に関連するご相談もお気軽にどうぞ。

※HP <http://www.of-i.jp>にて最新情報を随時、更新中です。ぜひご利用下さい！